

補助金調書

補助金名	スマートコミュニティ創造事業補助金			担当課 (連絡先)	環境局エネルギー政策担当 エネルギー政策課 (TEL:092-711-4926)	
交付先	個人 団体	市の指定を受けたモデル地域内の住宅所有者等		区分	その他の補助金	
交付先決定方法	非公募	(公募の場合) 公募時期				
(公募の場合) 応募要件						
補助開始年度	平成25	年度	経過年数	1	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	アイランドシティを本市におけるスマートコミュニティ形成のモデル地区として位置づけ、「地域エネルギーマネジメントシステム」を早期に構築するために、再生可能エネルギーを利用した創エネ・蓄エネ設備、燃料電池等の高効率発電設備、ICTを活用したマネジメントシステムの導入等に対して、国の支援策と協調して補助するもの。					
交付対象経費及び 補助金の算定方法 等	定額 定率	<p>【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】</p> <p>戸建て：エネルギーの見える化等を行うCO2ゼロ街区の戸建て住宅に対して、「太陽光発電」、「燃料電池」、「蓄電池」の組合せに対する補助(定額)</p> <p>集合住宅：国のスマートマンション支援制度等を活用し、太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入や燃料電池などの高効率エネルギー設備およびエネルギーマネジメントシステム等を導入し低炭素化にすぐれた事業に対し、設備の導入費を対象に、1/3を補助(国費別)(ただし、燃料電池は他事業制度と同額)</p> <p>業務施設：国の業務ビルのエネルギー管理システム支援制度等を活用し、太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入やコジェネなどの高効率エネルギー設備およびエネルギーマネジメントシステム等を導入し低炭素化にすぐれた事業に対し、設備の導入費を対象に、2/3を補助(国費含む)</p> <p>全施設共通：将来的に地域のエネルギーマネジメントシステムと接続すること</p>				
交付状況等 【上段：交付件数】 【下段：決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度		
	件	件	件	件		
	37,300 千円	千円	千円	千円		
前年度補助事業 の主な実施概要	[平成25年度新規事業]					
補助金交付 による効果	東日本大震災後、温暖化ガスの削減のみならず、電力需給調整、災害時の電源確保に関心が高まっている。スマートコミュニティのモデルを早期に構築することにより、環境・エネルギー面で優れたまちづくりを推進するとともに、これらのまちづくりの情報を市民や事業者に広く広報啓発を行うことにより、様々な民間事業者のまちづくりへの参入や他地域への波及効果をねらう。また、その環境社会システム形成を通して関連産業の振興を図っていく。					

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。